

災害ケースマネジメントシンポジウム

能登半島地震から一年

～現場で見た課題と私たちができること～

2025/1/11 (Sat)

時間 14:00~17:30
場所 岡崎市甲山会館

参加費
無料

定員
200名
(事前申し込み)

登壇者



大阪公立大学 大学院
准教授 菅野 拓 氏



一般財団法人
ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎 氏



石川県輪島市
福祉課
主幹 羽村 龍 氏



愛媛県宇和島市
高齢者福祉課課長兼
地域包括支援センター
所長 岩村 正裕 氏

申込み・問合せ

右の二次元コードより
お申込みください。

【申込期限】
2024/12/27 17時

お問合せ:岡崎市防災課 TEL:0564-23-6898
E-mail:bosai@city.okazaki.lg.jp



アクセスマップ

〒444-0072 岡崎市六供町字出崎15番地1



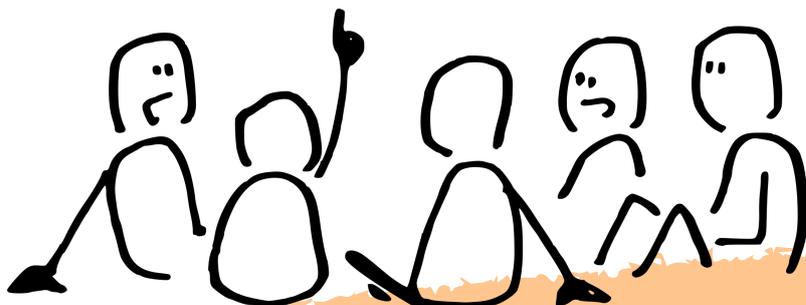
※本事業は「内閣府・令和6年度災害ケースマネジメント実施体制整備に向けたモデル事業」の一環で実施しています。

東海圏減災研究コンソーシアム防災シンポジウム

一人ひとりの事情に寄り添った被災者支援 災害ケースマネジメントの現状と未来

被災者の自立・生活再建を進めるためには、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、課題等の解消に向けて継続的に支援することが必要です。

本シンポジウムでは、被災地域の事例から学び、取り組みを進めていくための方策について対話を行います。



2025

日時

2 / 22 土 14:00 ~ 16:00

会場

〒500-8521
岐阜市橋本町1丁目10-23
ハートフルスクエアG 中会議室

定員

会場先着

40名



オンライン

200名



プログラム

基調講演： 木村圭佑氏

(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)付参事官補佐)

江崎太郎氏(土業みつばち隊として活動)

パネルディスカッション

パネラー：木村圭佑氏、江崎太郎氏、永井明子氏(岐阜県危機管理部 防災課長)、

平田敬雄氏(建築士として珠洲市で土業みつばち隊として活動)、

杉村鎮右氏(弁護士として珠洲市で土業みつばち隊として活動)、

栗田暢之氏(JVOAD, レスキューストックヤード)、

野尻智周氏(ぎふNPOセンター)

コーディネーター：小山真紀(岐阜大学)

主催：東海圏減災研究コンソーシアム
共催：清流の国ぎふ 防災・減災センター

令和6年度生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議 ～地域支え合いセンターの役割と機能～ 開催要綱

1. 趣 旨

近年多発する自然災害を受け、被災地に限らず生活支援相談活動への関心が高まっており、東日本大震災以降、地域支え合いセンターにおける生活支援相談活動の実践・経験が注目されています。能登半島地震の被災地である石川県においてもすべての市町に地域支え合いセンターが設置されるなど、その必要性は確実に高まっています。

また、被災者の生活再建に向けた継続的な支援として、「災害ケースマネジメント」（被災者一人ひとりに寄り添い、生活全体における状況を把握し、それぞれの課題に応じた情報提供や人的支援など個別の支援を組み合わせる計画を実施する取り組み）が進められており、災害ケースマネジメントの視点を踏まえた生活支援相談活動の展開が今後ますます期待されています。

そこで今回の会議は、災害ケースマネジメントの実践における地域支え合いセンターの役割と機能に焦点を当て、これまでの生活支援相談活動の実践や経験をあらためて振り返り、社会福祉協議会や地域支え合いセンター、生活支援相談員の支援のあり方等について考察することを目的として開催します。

2. 主 催

全国社会福祉協議会

3. テ ー マ

地域支え合いセンターの役割と機能を考える～災害ケースマネジメントの視点を踏まえた生活支援相談活動～

4. 日 時

令和7年2月13日（木）13時～17時

5. 実施方法

ハイブリッド開催（情報交換会は会場参加のみ）

【会場】全国社会福祉協議会 5階会議室

【オンライン】Zoom（URLは参加申込者へ後日送付します）

6. 参加対象

- ① 都道府県・市区町村社会福祉協議会の役職員、生活支援相談員
- ② 行政職員（福祉部局、NPO部局、危機管理部局等）
- ③ 共同募金会、災害支援NPO等で災害ケースマネジメントに携わる役職員

7. 定 員

会場参加 100名（先着順）

※オンライン参加 100名

8. 参 加 費

無 料

9. プログラム

時間	主な内容
12:30	受付開始
13:00~13:10 (10分)	開会挨拶 オリエンテーション
13:10~13:45 (35分)	基調報告「災害ケースマネジメントと支え合いセンター」 【登壇者】全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太
13:45~14:30 (45分)	能登半島地震における石川県域での支え合いセンターの取り組み 【登壇者】石川県社会福祉協議会 石川県地域支え合いセンター 副センター長 村田 明日香 様 ※質疑応答 5分含む
14:30~14:40 (10分)	休憩
14:40~15:50 (70分)	セッション「支え合いセンター設置の意義・重要性について」 ・近年、支え合いセンターの設置を行った市町村社協に、立ち上げ時の課題や立ち上げての効果などをお話いただきます 【登壇者】 球磨村社会福祉協議会 福祉活動専門員 槻木 正剛 様 秋田市社会福祉協議会 地域福祉課 地域支え合いセンター リーダー 戸島 健人 様 金沢市社会福祉協議会 地域福祉課課長 北脇 宜和 様 【進行】 全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 水谷 詩帆
15:50~16:00 (10分)	休憩
16:00~17:10 (70分)	グループ討議「支え合いセンターの設置に向けた課題」 ・午前中、午後の報告を受けて、それぞれの立場で、現状の体制だとどのような課題が生じるか、どのような準備が必要であると感じたか、話し合ってください ※発表 10分含む
17:10	閉会
17:15~18:00	情報交換会（任意参加） ※ご登壇の皆様にも可能な範囲でご参加いただきますので、名刺交換の場としてご活用ください

10. 申込方法

下記申込フォームからお申込みください。

〔申込フォーム〕 <https://forms.gle/pkn91AKPKBN9jxzg6>

11. 申込締切

令和7年1月31日（金）（ただし、定員になり次第、締め切ります）

【お問い合わせ先】

全国社会福祉協議会 地域福祉部（担当：駒井、福與）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL：03-3581-4655 E-mail：z-chiiki@shakyo.or.jp

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 研修会

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組みにあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時

令和7年1月14日(火) 13:40~17:00
(開場 13:15)

定員

100名
程度

会場

鳥取県立福祉人材研修センター・ホール
(〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5)



オンライン配信あり
(ワークショップを除く)

プログラム
(予定)



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

行政報告

国と鳥取県における災害ケースマネジメントの取組みについて
内閣府(避難生活担当)、鳥取県

講演

災害ケースマネジメントと連携のポイント

津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)

ワークショップ

災害ケースマネジメントに取組むためのケース検討

実際の事例をもとにした課題を提示し、
被災者にどのような支援を行うことが必要か話し合う
<コメンテーター>

津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)
菅野 拓 氏 (大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)
浦野 愛 氏 (認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事)

全体共有・講評

参加対象

市町村、社会福祉協議会、専門士業、
その他災害時に被災者支援に携われる方又は意欲のある方

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/tottori/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

鳥取県 危機管理部 危機管理政策課 企画担当 TEL：0857-26-7892
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 説明会

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組みにあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時

令和7年1月27日(月) 13:30~17:00
(開場 13:10)

会場

つくば国際会議場 大会議室102
(〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3)

定員

70名程度

応募
締切

1月21日(火)
18時まで



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

プログラム
(予定)

導入講義

災害ケースマネジメントが
なぜ必要なのか

菅野 拓氏
(大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)

常総市における
被災者支援の取組

草間 裕介氏
(常総市 市長室 防災危機管理課 危機管理係 主査兼係長)
深谷 和美氏
(常総市社会福祉協議会 事務局次長 兼 総務管理係長)

事例報告

取手市における
被災者支援の取組

鈴木 文江氏 (取手市 福祉部長)
市毛 宏明氏 (取手市社会福祉協議会 事務局長)
横田 能洋氏 (認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ 代表理事)

応急復旧時の
制度活用と注意点

川村 勇太氏・川村 美保子氏
(ピースポート災害支援センター(PBV)技術対応チーム リーダー)

グループ
ワーク

被災当事者の状況を理解する

過去の災害ケースマネジメントの実践から具体的なケースを取り上げ、被災者の置かれている状況や困りごと、課題感などを考えます

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/ibaraki/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

茨城県福祉部福祉政策課地域福祉グループ (担当：塚田) TEL：029-301-3157
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849